



平成17年11月9日

住友金属工業株式会社

平成18年3月期 中間決算概要

1 . 連結決算

	〔平成17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日〕	〔平成16年9月中間期 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	〔平成17年3月期 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
売上高	億円 7,305	億円 5,739	億円 12,369
営業利益	億円 1,448	億円 783	億円 1,828
経常利益	億円 1,318	億円 716	億円 1,732
中間(当期)純利益	億円 920	億円 451	億円 1,108
総資産	億円 20,005	億円 19,389	億円 19,231
借入残高	億円 7,961	億円 10,508	億円 8,859

2 . 単独決算

売上高	億円 4,500	億円 3,573	億円 7,728
営業利益	億円 1,042	億円 553	億円 1,264
経常利益	億円 902	億円 472	億円 1,107
中間(当期)純利益	億円 430	億円 284	億円 716
総資産	億円 15,259	億円 14,653	億円 14,578
借入残高	億円 5,808	億円 7,297	億円 6,171

平成18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成17年11月 9日

上場会社名 住友金属工業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5405

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sumitomometals.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 広報グループ長

氏名 友野 宏

氏名 松井 俊文

TEL (03) 4416 - 6115

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 9日

親会社等の名称 - (コード番号: -)親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	730,565	27.3	144,805	84.9	131,840	84.1
16年 9月中間期	573,911	4.3	78,325	70.2	71,627	143.4
17年 3月期	1,236,920	-	182,878	-	173,245	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	92,072	104.1	19.17	-
16年 9月中間期	45,120	190.7	9.39	-
17年 3月期	110,864	-	23.05	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 9月中間期 6,811百万円 16年 9月中間期 6,987百万円
17年 3月期 14,104百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 4,802,832,360株 16年 9月中間期 4,803,606,580株
17年 3月期 4,803,340,108株
3. 会計処理の方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	2,000,553	579,190	29.0	120.60
16年 9月中間期	1,938,970	413,134	21.3	86.01
17年 3月期	1,923,142	483,237	25.1	100.61

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 4,802,655,954株 16年 9月中間期 4,803,600,299株
17年 3月期 4,803,005,857株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 9月中間期	150,276	50,294	120,839	21,915
16年 9月中間期	130,364	15,121	141,778	47,592
17年 3月期	277,389	12,013	297,336	42,416

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 77社 持分法適用非連結子会社数 3社 持分法適用関連会社数 27社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,510,000	250,000	197,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円02銭

なお、本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料11ページを参照下さい。

1. 経営方針、経営成績及び財政状態

(1) 経営方針

a. 会社の経営の基本方針および目標とする経営指標

当社グループは、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』において掲げた「鉄鋼事業の抜本的な構造改革と競争力強化」、「財務基盤の強化」の完遂に向け、諸施策を引き続き着実かつ迅速に推進してまいります。

当社グループでは、激変する事業環境への的確な対応および高収益を安定的に確保できる企業体質の構築を通じて、株主の皆様をはじめとして、お客様、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために全力を尽くしてまいります。

なお、当社グループは、この『中期経営計画(2002年度～2005年度)』の下記平成17年度目標を、昨年度において連結、単独とも1年前倒しで超過して達成いたしました。平成17年度につきましては、この体質を磐石なものとし、さらに強化するために、引き続き経営努力を進めてまいり所存であります。

(参考) 中期経営計画における財務目標

(単位：億円)

	(連結) 平成17年度	(単独) 平成17年度	(連結) 平成16年度実績
売上高	10,000	6,200	12,369
営業利益	940	700	1,828
総資産営業利益率(ROA)	5%	5.1%	9.5%
経常利益	700	500	1,732
総資産	18,500	13,500	19,231
借入残高	9,900	6,900	8,859
株主資本	4,150	4,320	4,832
株主資本比率	22%	32%	25%
D/Eレシオ	2.4倍	1.6倍	1.8倍

(全国粗鋼 95 百万トン
115 円/ドル)

b. 会社の利益配分に関する基本方針

配当につきましては、当期も前期に続き1株につき5円の配当を継続したいと考えておりますことから、1株につき2円50銭の中間配当を実施することいたしました。

c . コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(基本的な考え方)

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの充実を図りつつ、高収益を安定的に確保できる磐石な企業体質を構築し、さらなる発展に向けた事業基盤づくりを進め、株主の皆様をはじめとして、お客様、サプライヤー、地域社会、従業員など様々なステークホルダーの満足を得られる企業となるために、全力を尽くしてまいります。

なお、当社は、公正取引委員会から、本年 9 月、競争入札により発注される鋼橋上部工事に於いて独占禁止法違反行為があるとして排除勧告を受け、応諾いたしました。当社といたしましては、かかる事態を厳粛かつ深刻に受け止め、コンプライアンスの徹底をさらに強く推し進め、再発防止に努めてまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

経営上の意思決定、執行および監督

当社および当社グループの経営に係る重要事項は、「経営会議」(原則として、月 2 回開催)で審議を行った上で、「取締役会」(原則として、月 1 回開催)において機関としての意思決定を行い、それらを各執行役員(当社では、意思決定・監督機能と執行機能の分離による意思決定の迅速化と業務執行の効率化を図るため、平成 11 年 6 月より、「執行役員制度」を採用しています)がそれぞれの所管部門において執行するシステムをとっています。なお、取締役は現在 10 名、執行役員は、取締役との兼務者を含め、26 名です。

取締役の意思決定および執行役員による業務の執行については、監査役、監査役スタッフ(監査役室)および内部監査部門(監査部)によって、その適法性および妥当性を監視・監査しています。監査役は、現在社外監査役 2 名(社外監査役と当社との間に利害関係はありません)を含む 4 名で、「監査役会」(原則として、月 1 回開催)において監査の方針および計画その他職務執行に係る事項を決定し、各々の職務を執行しています。監査部は、内部監査計画を定め、当社および主要グループ会社の業務執行の状況を監査しています。また、会計監査は監査法人トーマツが行っており、監査役、監査部および会計監査人の間では、それぞれが行う監査の計画、進捗および結果を報告・説明する等、相互に情報および意見の交換を行っています。

注：業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 土井良延英、吉田修己、柴田良智、丸地肖幸

当社では、平成 14 年 4 月より、「社内カンパニー制」を導入し、「鋼板・建材カンパニー」「鋼管カンパニー」「交通産機品カンパニー」「エンジニアリングカンパニー」の 4 カンパニーを編成し、これに「本社・研究所部門」を加えた組織体制としています。カンパニー制により各事業領域において製造・販売が一貫した業務執行体制を構築し、それぞれのカンパニー長が関連するグループ会社を含めた連結業績について責任を負い、各々の事業特性に応じた、お客様対応力を強化し、機動的な経営を図っています。

委員会を通じた取締役・執行役員候補者の選任等

取締役および執行役員については、「人事委員会」(委員長：社長)において、候補者の選任その他人事に係る事項の審議を行い、取締役会に答申して、これらを決定するものとしています。

監査役については、取締役会の提案に係る各候補者について、監査役会が、審議の上、同意の是非を決定し、また、監査役各人の報酬については、監査役の協議により決定しています。

主要グループ会社については、「関係会社マネジメント審議会」(議長：社長)において、各会社の業績の評価を行い、社長各人の報酬等を審議するものとしています。

コンプライアンス・危機管理

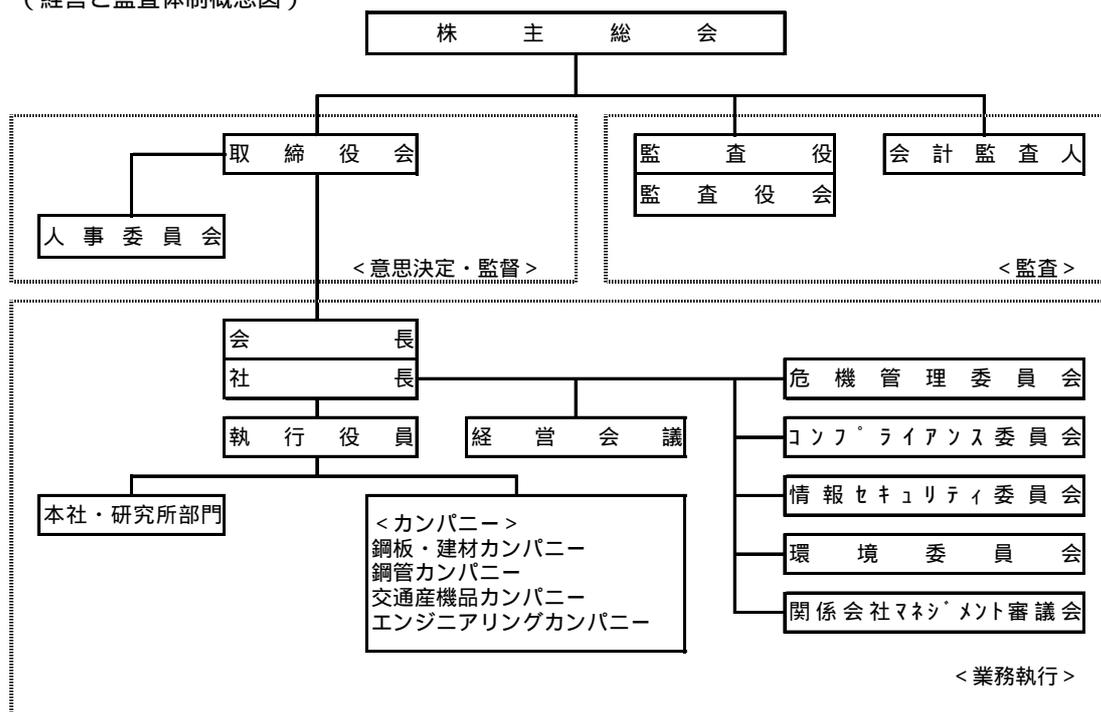
当社では、コンプライアンスは会社経営の基本であるとの認識から、平成 9 年 1 月、「住友金属企業行動規範」を制定し、業務を執行する上で役員および社員が遵守すべき基本ルールを明確にすると共に、法務部等によるコンプライアンス関連教育を行っています。当社およびグループ会社におけるコンプライアンスを強化し、違法行為の発生を防止することを目的として、平成 14 年 10 月、「コンプライアンス委員会」(委員長：法務担当副社長)を設置し、コンプライアンス・プログラムの全社的な整備および運営を行い、また、平成 15 年 4 月には「コンプライアンス相談窓口」を設けて、当社およびグループ会社の社員が、コンプライアンス関連事項について、直接専門窓口にご相談できる体制を整備しています。また、平成 16 年 11 月には「環境委員会」(委員長：技術担当副社長)を設置し、当社および当社グループとしての環境対応への取り組み強化に努めています。さらに、本年 4 月、「個人情報の保護に関する法律」の施行を機に、当社の情報資産のセキュリティ対策を推進するため、「情報セキュリティ委員会」(委員長：経営企画部(情報システム)担当副社長)を設置しました。

重大な災害、事故および違法行為等が発生した場合に、全社一元的に対応する組織として、平成 12 年 8 月、「危機管理委員会」(委員長：社長)を設け、迅速で適正な危機管理が行えるよう体制の強化を図っています。

情報の開示

当社および当社グループの経営に係る重要情報については、法令および関連規則に従って、タイムリーかつ適正に開示し、経営の透明性を高めることに努めています。また、株主・投資家の皆様の当社および当社グループに対する理解を深めるため、積極的なIR活動を行っています。

(経営と監査体制概念図)



(2) 経営成績及び財政状態

a . 経営成績

a - 1 当中間期の概況

【当中間期の経営環境】

当中間期におけるわが国経済は、原油価格の急激な上昇がありましたものの、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加、個人消費の回復などにより、景気は緩やかに回復してまいりました。また、世界経済につきましても、米国、中国等を主体として景気は順調に拡大してまいりました。

鉄鋼業におきましては、自動車・造船等の製造業向けを中心とする中高級鋼材の需要が、引き続き国内外ともに旺盛さを保つ一方、汎用一般鋼材は、中国における生産の急増に伴い、わが国においても店売り分野を主体に在庫の増加が見られるなど、需給のギャップの二極化が顕在化してまいりました。

このような経営環境の中、当社は、構造改革とコストダウンに継続して取り組むとともに、お客様のご理解を賜り、原料価格の転嫁を進めました。さらに、当社の品種構成につきまして、市況品比率が低く、シームレスパイプをはじめとする高級品比率が高いことから、短期的な需給変動影響を最小限にとどめることが可能となり、当社グループの粗鋼生産量は670万トンと高水準を保つとともに、業績を伸ばすことができました。

【企業集団の経営施策】

このような経営環境のもと、当社グループは、汎用品について需要に応じた生産を行う一方、高級鋼材を中心としたお客様からの鋼材安定供給のご要請に対応すべく、努めてまいりました。また、引き続きコスト削減に取り組むとともに、お客様のご理解を賜り、原料価格の大幅な上昇によるコスト増加分を含めた鋼材価格の改善を推し進め、収益改善を果たすことができました。

(当期のトピックス)

好調なエネルギー関連事業

1 . 拡大する世界のエネルギー需要

BRICs など世界各地で経済発展が進み、世界のエネルギー需要は急速に拡大しています。この旺盛なエネルギー需要に呼応し、石油開発や、よりクリーンなエネルギーである天然ガスの開発が活発化しています。また、中国では、政府による電力増強計画を背景に発電所の建設が急ピッチで進められています。

2. エネルギー需要に応える当社製品群

(1) シームレスパイプ、大径溶接鋼管

求められる高付加価値製品

今後進められる石油や天然ガスの開発プロジェクトは、極寒地や、より大深度での採掘となり、これまで以上に過酷な環境にさらされることから、当社が得意とする高強度、低温靱性、耐腐食性に優れたパイプが求められています。また、中国では、発電所のエネルギー効率を高めるため、より高温高圧下で作動可能な発電設備の建設が急務となっており、高機能ボイラチューブ需要の急拡大が予測されています。

長期にわたるエネルギー産業への貢献とメジャーオイルとの関わり

当社は、長くエネルギー産業に貢献し、採掘、精製プラント、パイプラインなどに関わる全ての鋼管を供給できる世界で唯一の総合サプライヤーとしての地位を確立してまいりました。この長い歴史と実績がメジャーオイルを始めとするお客様との信頼関係となり、開発力、品質、製造技術力で、世界 No.1 の評価を得ております。

スーパーメジャーとの長期契約を重視し、技術開発力・生産技術力の強化を図る

現在、シームレスパイプ・大径溶接鋼管の需給については、需要サイドでは、メジャーオイルの相次ぐ合併や買収によりスーパーメジャーへの集約が進み、また供給サイドでも、世界レベルでの再編が進んでいます。

こうした環境下、当社は、これまで長年にわたり培ってきたスーパーメジャーや有力ボイラメーカーとの関係を重視し、長期契約を軸に安定的な収益体制の構築を図ってまいります。

現在、当社の鋼管ミル工場は高水準の操業を継続しており、今後も供給が逼迫した状況が継続すると予想されています。より過酷な使用条件に耐え得る鋼管を開発する技術開発力や、より効率的に生産できる生産技術力をさらに強化し、高付加価値製品の比重を高め、収益の拡大を図ってまいります。

(2) 厚板

厚板につきましても、当社は、エネルギー用途である大径溶接鋼管用、海洋構造物用（石油・天然ガス採掘基地）、水圧鉄管用（水力発電所）などに強いことが特長になっています。

世界のエネルギー需要が拡大する中、当社も高水準の操業を継続しており、1 ミル当たりでは、国内トップクラスの生産量（約 190 万トン/年）を誇っています。

【当中間期の業績】

当中間期の連結決算につきましては、売上高は、7,305 億円(対前中間期 1,566 億円増)、営業利益は 1,448 億円(対前中間期 664 億円増)、経常利益は 1,318 億円(対前中間期 602 億円増)、中間純利益は 920 億円(対前中間期 469 億円増)となり、営業利益、経常利益、中間純利益は過去最高となりました。

単独決算につきましても、売上高は、4,500 億円(対前中間期 926 億円増)、営業利益は 1,042 億円(対前中間期 488 億円増)、経常利益は 902 億円(対前中間期 429 億円増)、中間純利益は 430 億円(対前中間期 145 億円増)となり、営業利益、経常利益、中間純利益は過去最高となりました。

また、重要な経営課題の一つとして位置づけております連結借入残高につきましては、当中間期において 897 億円削減し、7,961 億円となりました。

(セグメント別の状況)

<鉄鋼事業>

鋼板・建材カンパニー

『中期経営計画(2002年度～2005年度)』における薄板構造改革の三つの柱、すなわち、

- ・ 鹿島製鉄所第 1 高炉の稼働と安定操業
- ・ 和歌山製鉄所熱延ミルの休止と薄板量産品生産の鹿島製鉄所への集約
- ・ 和歌山製鉄所から台湾の中国鋼鐵グループに対するスラブ供給の年間 180 万トンへの拡大

を全て計画通り実行したことにより、鹿島・和歌山両製鉄所では、上工程から下工程までバランスのとれた高水準の操業が継続できる体制が完成いたしました。

加えて、お客様への鋼材安定供給のため、原料の確保、生産・出荷対応力の向上を進めるとともに、原料価格の高騰分を含めた鋼材価格の改善に、引き続き全力を挙げて取り組んでまいりました。

さらに、持続的成長のための投資も着実に推進しております。鹿島・和歌山両製鉄所の高炉につきましては、計画的な改修・更新を進める一環として、本年 5 月、鹿島製鉄所第 3 高炉の改修に着手し、一方、和歌山製鉄所では、地域の環境対応を強化しつつ、高炉の更新を含めた上工程の強化を図ってまいります。

また、自動車・電機等向け亜鉛めっき鋼板に対する今後の需要の増大に的確に対応するために、本年 4 月、鹿島製鉄所におきまして、新たな溶融亜鉛めっき鋼板設備の建設に着手いたしました。

鋼板・建材カンパニーの連結売上高は 3,375 億円となりました。

鋼管カンパニー

世界的なエネルギー需要の高まり、原油価格の高騰から、石油・天然ガス開発が活発化しており、シームレスパイプ・大径溶接鋼管ともに高水準の操業を継続しております。

主力のシームレスパイプにつきましては、電力需要が急増している中国での火力発電所向けを中心としたステンレスボイラチューブの需要増加に対応し、特殊管事業所（尼崎）において熱処理炉などの精整設備の増強を決定いたしました。

大径溶接鋼管につきましては、カタールにある世界最大級の LNG 生産プロジェクト向けパイプライン用として、大量受注いたしました。

鋼管カンパニーの連結売上高は 1,876 億円となりました。

交通産機品カンパニー

世界の自動車用クランクシャフト市場での 10%の供給を目指す事業戦略の一環として、米国における製造・販売会社であるインターナショナル クランクシャフト社において、年産 130 万本体制から 150 万本体制の確立に向け、設備改善による生産効率向上に着手いたしました。また、中国における製造・販売会社である惠州住金鍛造有限公司においては、現地での旺盛な需要に対応し、年産 80 万本体制から 180 万本体制の確立に向け、本年 10 月、第 2 鍛造プレスラインの設置を決定いたしました。製鋼所の生産能力（400 万本/年）と合わせ、3 拠点で 730 万本の生産体制を構築してまいります。

加えて、新製品の開発にも注力しており、お客様のニーズに対応し、国内最高水準の光沢を実現したトラック・バス用鍛造アルミホイール「タフブライト」を開発、本年 4 月より販売を開始いたしました。鍛造による「強さ」に「輝き」を兼ね備えた新製品で、受注拡大を目指してまいります。

交通産機品カンパニーの連結売上高は、445 億円となりました。

（住友金属小倉等）

株式会社住友金属小倉では、自動車向け高級特殊鋼棒鋼の需要が堅調に推移しており、その供給能力向上を目的として、棒鋼検査整備ラインの増設、棒鋼圧延能力確保のための線材工場圧延可能サイズ拡大などの投資を実施いたしました。

これらに株式会社住友金属直江津等を合わせた鉄鋼事業の連結売上高は 6,606 億円、連結営業利益は 1,443 億円となりました。

<エンジニアリング事業>

エンジニアリングカンパニー

国内公共投資の減少等、厳しい事業環境が継続しております。こうした中、事業基盤強化のため、採算面や今後の成長性等を判断し、事業領域の絞り込みと有望分野の一層の強化を行っております。

この一環として本年10月、エネルギーエンジニアリング事業部と住友金属プラントック株式会社を再編・統合し、「住友金属パイプエンジニア株式会社」を発足いたしました。営業・技術・工事の一体化により、一層の経営効率化と事業基盤の強化を図ってまいります。

エンジニアリングカンパニーの連結売上高は192億円、連結営業利益は22億円となりました。

<エレクトロニクス事業>

エレクトロニクス事業の連結売上高は302億円、連結営業利益は14億円となりました。

上記事業の他、その他の事業の連結売上高は204億円、連結営業利益は15億円となりました。

a - 2 通期の見通し

当下半期の見通しにつきましては、国内外の景気は、原油価格高騰の影響が懸念されるものの、全般的には順調な拡大が続くものと予想されます。当社鉄鋼関連需要につきましては、自動車を中心とした製造業向けや、エネルギー用途向け製品を中心に、当上半期に引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

こうした中で、当社グループといたしましては、お客様からの鋼材の安定供給のご要請に対応するために、原料の安定確保や生産設備の安定稼働に努めるとともに、引き続きコスト削減や鋼材価格の改善を進めてまいります。

また、当社グループは、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』において掲げた諸施策を着実に実行してまいりましたが、引き続き次なる飛躍につなげるための「地固め」を進めてまいります。

加えて、当社は、新日本製鐵株式会社、株式会社神戸製鋼所との3社間における鉄源設備の共同利用を進めるとともに、連携のさらなる深化についても取り組み、各々層のメリット拡大を図ってまいります

通期の連結決算につきましては、売上高は15,100億円、経常利益は2,500億円、当期純利益は1,970億円、単独決算につきましては、売上高9,250億円、経常利益1,750億円、当期純利益1,110億円となる見込みであり、経常利益、当期純利益は、連結決算・単独決算ともに過去最高となります。また、連結借入残高についても、7,100億円程度へとさらに削減できる見込みです。

なお、上記の業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる結果があることをご承知おき下さい。

b. 財政状態

当中間期は、大幅な収益改善と使用総資産の圧縮等により、営業活動から得た資金が1,502億円となる一方、投資活動で502億円、借入残高圧縮活動等財務活動で1,208億円を使用いたしました結果、当中間期末資金残高は対前期末比205億円減少し219億円となりました。

重要な経営課題として位置付けております借入残高の削減につきましては、『中期経営計画(2002年度～2005年度)』を1年前倒しで超過して達成いたしました。この結果、連結借入残高は平成17年3月末の8,859億円から897億円削減し、当中間期末には7,961億円となりました。借入残高から現預金残高を控除した実質的な連結借入残高は7,741億円となりました。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度 中間期
株主資本比率	15.5%	18.8%	25.1%	29.0%
時価ベースの株主 資本比率	12.2%	33.4%	48.2%	95.6%
債務償還年数	7.7年	5.4年	3.2年	2.6年
インタレスト・カバ レッジ・レシオ	11.0	13.3	24.1	99.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：借入残高 / (営業キャッシュ・フロー - 利払い) (中間期は年率換算)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

借入残高は借入金と社債を合わせた残高から現預金残高を控除した実質的な借入残高を使用しております。

利払いは、純金利負担額(金利の支払額と利息・配当の受取額の純額)を使用しております。

14年度の営業キャッシュ・フローは、出向移籍に伴う特別退職金の支払額を除いた営業キャッシュ・フローを使用しております。

c. 事業等のリスク

当社および当社グループの事業その他に関しては、鉄鋼原料価格、製品販売価格、為替レート、金利変動、自然災害および事故、環境法規と規制等に関するリスクを有しており、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

2. 中間連結損益計算書

科 目	当中間期 (17年度上半期)		前年中間期 (16年度上半期)		増 減	前 期 (16年度)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
(経常損益の部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高		730,565		573,911	156,654		1,236,920
営業費用							
売上原価	518,570		432,319			924,258	
販売費及び一般管理費	67,189	585,759	63,266	495,585	90,173	129,783	1,054,042
営業利益		144,805		78,325	66,480		182,878
営業外損益の部							
営業外収益							
受取利息	515		914			1,726	
受取配当金	2,006		1,651			2,490	
持分法による投資利益	6,811		6,987			14,104	
その他の	2,844	12,178	2,849	12,402	224	8,019	26,340
営業外費用							
支払利息	6,495		9,378			17,536	
その他の	18,647	25,143	9,721	19,100	6,042	18,437	35,973
経常利益		131,840		71,627	60,213		173,245
(特別損益の部)							
特別利益							
投資有価証券売却益	6,843		3,435			29,372	
固定資産売却益	-		-			1,196	
その他の	-	6,843	-	3,435	3,407	848	31,417
特別損失							
減損損失	3,179		-			-	
事業再編損	5,056		-			6,839	
退職給付引当金繰入額	-		3,267			6,534	
固定資産売却損	-		-			16,823	
災害損	-		-			3,489	
その他の	-	8,236	-	3,267	4,968	1,398	35,085
税金等調整前中間(当期)純利益		130,448		71,795	58,652		169,577
法人税、住民税及び事業税	50,565		5,102			16,139	
法人税等調整額	13,409	37,155	20,714	25,816	11,338	40,741	56,881
少数株主損益		1,220		857	362		1,831
中間(当期)純利益		92,072		45,120	46,951		110,864

3. 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期 (17年度上半期)		前年中間期 (16年度上半期)		増 減	前 期 (16年度)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高		61,897		61,884	13		61,884
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益	-	-	13	13	13	13	13
資本剰余金中間期末(期末)残高		61,897		61,897	0		61,897
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高		115,851		11,998	103,853		11,998
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益	92,072		45,120			110,864	
新規連結等による増加	-	92,072	-	45,120	46,951	195	111,059
利益剰余金減少高							
配当金	24,016		7,206			7,206	
役員賞与	135		-			-	
連結除外等による減少	518	24,670	9	7,216	17,453	-	7,206
利益剰余金中間期末(期末)残高		183,253		49,902	133,350		115,851

4. 中間連結貸借対照表

科 目	当中間期 17年9月末	前年中間期 16年9月末	前 期 17年3月末	科 目	当中間期 17年9月末	前年中間期 16年9月末	前 期 17年3月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	620,751	585,796	604,604	流動負債	902,625	865,865	867,868
現金及び預金	22,037	47,720	42,547	支払手形及び買掛金	329,558	247,119	295,384
受取手形及び売掛金	180,175	168,282	190,087	短期借入金	388,642	413,586	420,482
有価証券	0	10	0	一年内償還予定社債	31,400	96,600	34,000
棚卸資産	352,014	297,464	305,930	その他	153,024	108,560	118,000
その他	67,096	72,890	66,573	固定負債	479,465	635,751	537,963
貸倒引当金	573	572	534	社債	96,600	98,600	116,950
固定資産	1,379,754	1,353,124	1,318,489	長期借入金	279,535	442,076	314,486
有形固定資産	1,000,353	1,013,196	1,006,958	退職給付引当金	34,022	32,454	34,600
建物及び構築物	240,003	253,310	246,229	特別修繕引当金	4,247	4,250	4,237
機械装置及び運搬具	352,181	382,277	365,490	その他	65,059	58,369	67,689
土地	345,998	340,525	349,185	負債合計	1,382,091	1,501,617	1,405,831
建設仮勘定	52,727	27,734	36,998	(少数株主持分)			
その他	9,442	9,349	9,054	少数株主持分	39,272	24,219	34,073
無形固定資産	5,956	7,522	6,563	(資本の部)			
投資その他の資産	373,443	332,405	304,967	資本金	262,072	262,072	262,072
投資有価証券	334,888	252,790	260,186	資本剰余金	61,897	61,897	61,897
その他	39,519	80,465	45,682	利益剰余金	183,253	49,902	115,851
貸倒引当金	964	850	901	土地再評価差額金	16,547	16,276	16,298
繰延資産	46	50	48	その他有価証券評価差額金	57,641	26,465	31,165
				為替換算調整勘定	1,894	3,317	3,798
				自己株式	327	162	248
				資本合計	579,190	413,134	483,237
資産合計	2,000,553	1,938,970	1,923,142	負債、少数株主持分 及び資本合計	2,000,553	1,938,970	1,923,142

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当 中 間 期 (17年度上半期)	前年中間期 (16年度上半期)	増 減	前 期 (16年度)
	百万円	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	130,448	71,795	58,652	169,577
減 価 償 却 費	37,131	38,346	1,214	80,486
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,521	2,566	44	4,216
支 払 利 息	6,495	9,378	2,883	17,536
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6,811	6,987	175	14,104
売 上 債 権 の 増 減 額	10,764	27,136	16,371	8,175
棚 卸 資 産 の 増 減 額	45,638	31,833	13,804	39,388
仕 入 債 務 の 増 減 額	33,525	22,287	11,237	64,278
そ の 他	13,117	2,806	15,923	4,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,276	130,364	19,911	277,389
投資活動によるキャッシュ・フロー				
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	5,098	3,838	1,259	7,018
有 形 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	44,764	31,758	13,005	85,231
そ の 他	10,628	12,797	23,426	66,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,294	15,121	35,172	12,013
財務活動によるキャッシュ・フロー				
利 息 の 支 払 額	6,611	9,644	3,032	18,518
社 債 及 び 借 入 金 の 増 減 額	90,461	122,277	31,816	283,261
配 当 金 の 支 払 額	24,016	7,206	16,810	7,206
そ の 他	250	2,650	2,900	11,649
財務活動によるキャッシュ・フロー	120,839	141,778	20,939	297,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	352	75	277	46
現金及び現金同等物の増減額	20,504	26,460	5,955	31,913
現金及び現金同等物の期首残高	42,416	74,025	31,609	74,025
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増減	4	27	23	303
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	21,915	47,592	25,676	42,416

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(17年9月末)	(16年9月末)	(17年3月末)
現金及び預金勘定	22,037 百万円	47,720 百万円	42,547 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	121	128	131
償還期限が3ヶ月以内の有価証券	-	-	0
現金及び現金同等物	21,915	47,592	42,416

(注) 1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 77社

主要な連結子会社名

(株)住友金属小倉、東アジア連合鋼鉄(株)、(株)住金鋼鉄和歌山、住友金属建材(株)、(株)住友金属直江津、住友鋼管(株)、住金スチール(株)、住友金属物流(株)、(株)住友金属エレクトロデバイス、ウェスタン チューブ アンド コンジット、シーモア チュービング、インターナショナル クランクシャフト、惠州住金鍛造有限公司、広州友日汽车配件有限公司

当中間連結会計期間に営業を開始した広州友日汽车配件有限公司を連結子会社に加え、連結子会社同士の合併により連結子会社1社が減少しております。

(ロ) 主要な非連結子会社の名称等

有田海運(株)他

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法適用に関する事項

(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社

主要な会社名

インディアナ プレシジョン フォージ

(ロ) 持分法適用の関連会社数 27社

主要な会社名

(株)SUMCO、鹿島共同火力(株)、第一中央汽船(株)、住友精密工業(株)、共英製鋼(株)、住友チタニウム(株)、住金物産(株)、新日鐵住金ステンレス(株)、中央電気工業(株)、日鐵住金溶接工業(株)

当中間連結会計期間に関連会社でなくなった新報国製鉄(株)を持分法の適用範囲から除外しております。

なお、(株)SUMCOについては、同社の連結財務諸表に基づき持分法を適用しております。

(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)片倉の鋼管他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

	(当中間期)	(前年中間期)	(前期)
3. 有形固定資産の減価償却累計額	2,161,815 百万円	2,175,308 百万円	2,138,097 百万円
4. 受取手形割引高	- 百万円	1,339 百万円	- 百万円
5. 保証債務等残高	43,110 百万円	90,545 百万円	78,446 百万円
6. 繰延税金資産の総額	20,116 百万円	41,927 百万円	23,356 百万円
繰延税金負債の総額	21,946 百万円	16,540 百万円	21,029 百万円

6. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	ILK外口	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	660,662	19,202	30,236	20,462	730,565	-	730,565
(2)ILK外口の内部売上高又は振替高	2,266	-	-	8,106	10,373	(10,373)	-
計	662,929	19,202	30,236	28,569	740,938	(10,373)	730,565
営業費用	518,532	21,433	28,825	27,001	595,792	(10,032)	585,759
営業利益	144,397	2,230	1,411	1,567	145,146	341	144,805

前年中間期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	ILK外口	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	507,553	22,026	23,434	20,896	573,911	-	573,911
(2)ILK外口の内部売上高又は振替高	2,536	3	-	7,367	9,907	(9,907)	-
計	510,090	22,030	23,434	28,264	583,819	(9,907)	573,911
営業費用	431,554	24,276	22,513	26,693	505,037	(9,451)	495,585
営業利益	78,535	2,246	921	1,570	78,781	456	78,325

前期

項 目	鉄 鋼	エンジニアリング	ILK外口	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,085,767	57,189	49,083	44,881	1,236,920	-	1,236,920
(2)ILK外口の内部売上高又は振替高	5,356	3	-	16,378	21,738	(21,738)	-
計	1,091,123	57,193	49,083	61,259	1,258,659	(21,738)	1,236,920
営業費用	907,374	62,068	47,845	57,720	1,075,009	(20,967)	1,054,042
営業利益	183,749	4,875	1,237	3,538	183,650	771	182,878

(注) 事業区分に属する主要な製品等

事業区分	主要な製品等	
鉄 鋼 事 業	鋼 板	構造用厚鋼板、低温用鋼板、ラインパイプ用鋼板、高張力鋼板、熱延鋼板、冷延鋼板、電磁鋼板、溶融亜鉛めっき鋼板、電気亜鉛めっき鋼板、カラー鋼板、プレコート鋼板、ステンレス精密圧延鋼板他
	建 材 製 品	H形鋼、外法一定H形鋼、軽量H形鋼、鋼矢板、鋼管杭他
	鋼 管	継目無鋼管、電気抵抗溶接鋼管、大径アーク溶接鋼管、熱間溶接鋼管、異形鋼管、各種被覆鋼管、ステンレス鋼管他
	条 鋼	機械構造用鋼、冷間鍛造用鋼、ばね鋼、快削鋼、軸受鋼、スチールコード用線材、ステンレス条鋼他
	鉄道車両用品	車輪、車軸、台車、駆動装置、連結器他
	鑄 鍛 鋼 品	鍛造クランクシャフト、金型用鋼、アルミホイール、鉄塔用フランジ、溝型車輪、圧延用ロール他
	半 製 品	鋼片、製鋼用銑他
	そ の 他	チタン製品、製鉄技術、鋼材等の海上・陸上輸送、設備メンテナンス他
エンジニアリング事業	橋梁、土木鉄構、総合建築、システム建築、建築鉄構、パイプライン、エネルギープラント、環境プラント他	
エレクトロニクス事業	ICパッケージ、電子部品他	
その他の事業	不動産の賃貸・販売、試験・分析事業他	

(2) 海外売上高

項 目	当 中 間 期			前 年 中 間 期			前 期		
	アジア	その他	計	アジア	その他	計	アジア	その他	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
海外売上高	192,450	81,065	273,515	129,636	52,977	182,613	276,341	116,288	392,629
連結売上高			730,565			573,911			1,236,920
連結売上高に占める海外売上高の割合	26.3%	11.1%	37.4%	22.6%	9.2%	31.8%	22.3%	9.4%	31.7%

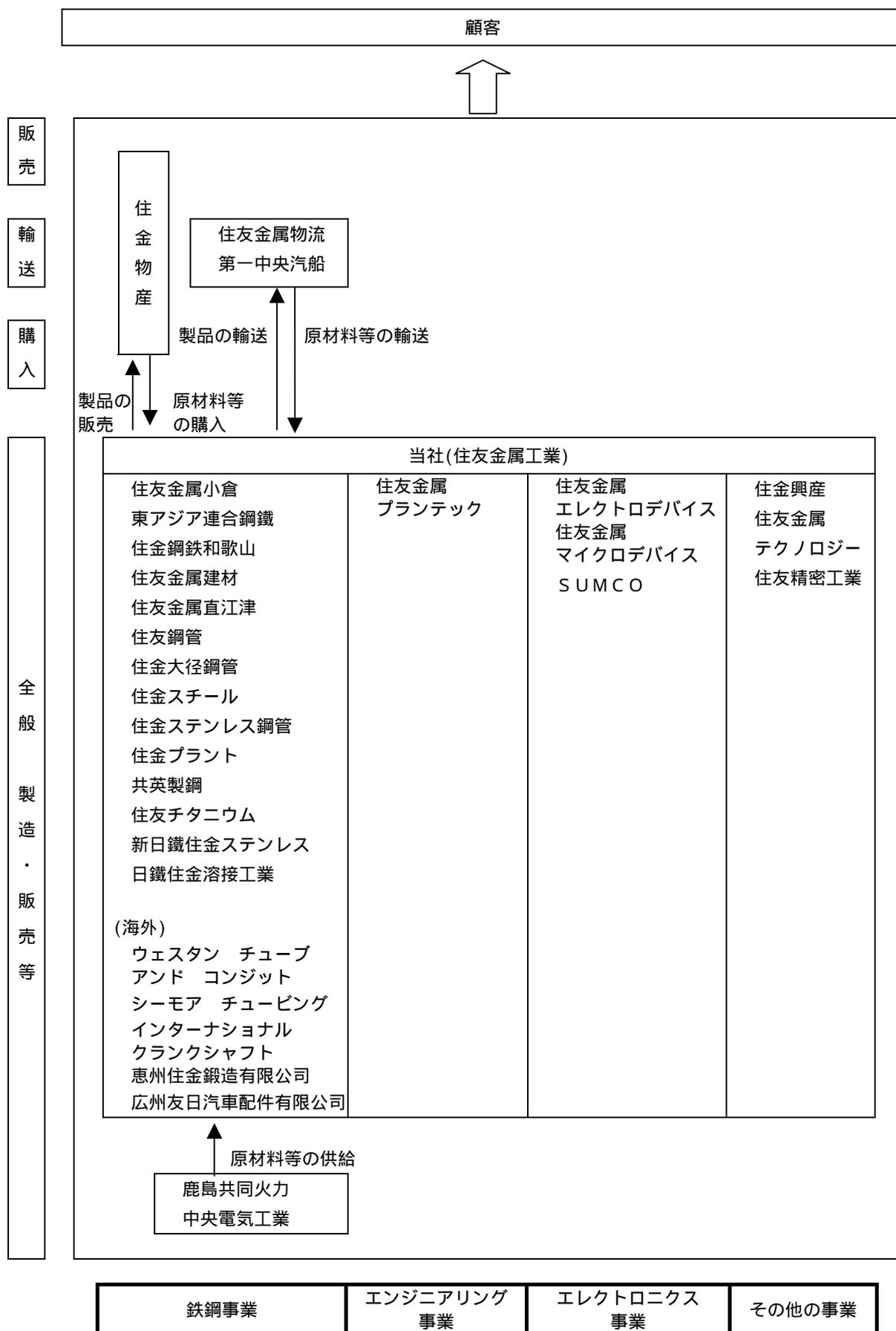
(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア：中国、韓国、東南アジア、中近東等

7. 有 価 証 券

種 類	当中間期 (17年9月末)			前年中間期 (16年9月末)			前期 (17年3月末)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券で時価のあるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	73,826	165,276	91,449	57,535	98,886	41,350	54,246	102,607	48,360
債 券				6	10	3			
そ の 他									
合 計	73,826	165,276	91,449	57,542	98,896	41,353	54,246	102,607	48,360

8. 企業集団の状況



注 は連結子会社を表す。

(参考) 連結子会社及び持分法適用会社の概要

1. 連結子会社 (計77社: 国内56社、海外21社)

会社名	資本金 (百万円)	事業の内容等
(1) 鉄鋼事業 50社 (国内32社、海外18社)		
(株)住友金属小倉	27,000	棒鋼・線材の製造・販売
東アジア連合鋼鐵(株)	17,217	(株)住金鋼鐵和歌山の持株会社
(株)住金鋼鐵和歌山	17,217	鉄鋼半製品の製造・販売
住友金属建材(株)	7,496	塗装鋼板・冷延鋼板・形鋼・建材・仮設機材等の製造・販売
(株)住友金属直江津	5,500	ステンレス精密圧延品・ステンレス形鋼の製造・販売
住友鋼管(株)	4,801	電線管用・配管用・構造物用・引抜用等鋼管の製造・販売 (上場取引所 東1部)
住金大径鋼管(株)	3,097	スパイラル鋼管の製造・販売
住金スチール(株)	3,000	H形鋼の製造・販売
住友金属物流(株)	1,515	鋼材等の海上・陸上輸送及びその付帯業務
住金ステンレス鋼管(株)	916	ステンレス鋼管の製造・販売
住金プラント(株)	600	設備メンテナンスの請負等
ウエストンチューブ・アンド・コジット	17,000千ドル	電線管・フェンス管等溶接鋼管の製造・販売
シーモアチュービング	10,000千ドル	自動車用鋼管の製造・販売
インターナショナルクランクシャフト	22千ドル	自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売
惠州住金鍛造有限公司	123百万円	自動車用小型鍛造クランクシャフトの製造・販売
広州友日汽车配件有限公司	53百万円	自動車用メカニカル鋼管の製造・販売
その他 34社		
(2) エンジニアリング事業 3社 (国内3社)		
住友金属プランテック(株)	2,800	パイプライン工事等の請負
その他 2社		
(3) エレクトロニクス事業 8社 (国内5社、海外3社)		
(株)住友金属エレクトロデバイス	1,500	ICパッケージの製造・販売
(株)住友金属マイクロデバイス	450	電子部品の製造・販売
その他 6社		
(4) その他の事業 16社 (国内16社)		
住金興産(株)	404	不動産の賃貸・販売
住友金属テクノロジー(株)	100	試験・分析事業
その他 14社		

(注) 住友金属プランテック(株)は、平成17年10月に当社エネルギーエンジニアリング事業部と事業統合し、住友金属パイプエンジニア(株)となっております。

2. 持分法適用会社 (計30社: 国内22社、海外8社)

会社名	資本金 (百万円)	事業の内容
(株) S U M C O	58,500	半導体シリコンウエーハの製造・販売
鹿島共同火力(株)	22,000	火力発電
第一中央汽船(株)	13,258	海運事業及びその付帯業務
住友精密工業(株)	10,309	航空宇宙油機・熱交換器・産業環境機器等の製造・販売
共英製鋼(株)	10,273	鋼片・棒鋼・形鋼・平鋼等の製造・販売及び鋼材の加工・販売
住友チタニウム(株)	8,739	金属チタン・多結晶シリコン・シリコン及びチタン加工品の製造・販売
住金物産(株)	8,077	鉄鋼・繊維・食糧等各種商品の販売及び輸出入業
新日鐵住金ステンレス(株)	5,000	ステンレス鋼の製造・販売
中央電気工業(株)	3,630	マンガン系合金鉄・水素吸蔵合金等の製造・販売
日鐵住金溶接工業(株)	2,100	溶接材料・溶接機器及び装置の製造・販売・施工
その他 20社		

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月 9日

上場会社名 住友金属工業株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 5405

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.sumitomometals.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 広報グループ長

氏名 友野 宏

氏名 松井 俊文

TEL (03)4416-6115

中間決算取締役会開催日 平成17年11月 9日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日 平成17年12月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 9月中間期の業績 (平成17年 4月 1日 ~ 平成17年 9月30日)

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	450,023	25.9	104,273	88.3	90,243	90.9
16年 9月中間期	357,341	0.5	55,373	43.6	47,262	65.6
17年 3月期	772,866	-	126,491	-	110,745	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	43,073	51.3	8.97
16年 9月中間期	28,475	37.6	5.93
17年 3月期	71,695	-	14.90

(注) 1. 期中平均株式数 17年 9月中間期 4,803,138,962株 16年 9月中間期 4,804,067,924株
17年 3月期 4,803,800,144株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 9月中間期	2.50	-
16年 9月中間期	-	-
17年 3月期	-	5.00

(注) 17年 9月中間期 中間配当金の内訳
記念配当 - 円 - 銭
特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 9月中間期	1,525,968	526,422	34.5	109.60
16年 9月中間期	1,465,342	435,149	29.7	90.58
17年 3月期	1,457,893	482,467	33.1	100.44

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 9月中間期 4,802,950,239株 16年 9月中間期 4,803,921,832株
17年 3月期 4,803,324,777株

2. 期末自己株式数 17年 9月中間期 3,023,999株 16年 9月中間期 2,052,406株
17年 3月期 2,649,461株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	925,000	175,000	111,000	2.50	5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 23円11銭

なお、本資料の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。実際の業績は記述されている将来見通しとは異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料11ページを参照下さい。

1. 中間損益計算書

科 目	当 中 間 期 (1 7 年 度 上 半 期)		前 年 中 間 期 (1 6 年 度 上 半 期)		増 減	前 期 (1 6 年 度)	
	百万円	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
(経 常 損 益 の 部)							
営業損益の部							
営業収益							
売上高		450,023		357,341	92,682		772,866
営業費用							
売上原価	314,184		271,336			584,006	
販売費及び一般管理費	31,565	345,750	30,630	301,967	43,782	62,367	646,374
営業利益		104,273		55,373	48,899		126,491
営業外損益の部							
営業外収益							
受取利息及び受取配当金	4,017		5,037			6,930	
その他	2,105	6,123	1,528	6,566	442	5,620	12,551
営業外費用							
支払利息	4,492		6,002			11,202	
その他	15,661	20,153	8,674	14,676	5,476	17,096	28,298
経常利益		90,243		47,262	42,980		110,745
(特 別 損 益 の 部)							
特別利益							
投資有価証券売却益	6,269	6,269	3,246	3,246	3,022	29,143	29,143
特別損失							
関係会社株式評価損	8,336		-			-	
事業再編損	22,056		-			6,452	
退職給付引当金繰入額	-		1,911			3,823	
固定資産廃却損	-		-			14,005	
災害損失	-	30,393	-	1,911	28,481	3,293	27,575
税引前中間(当期)純利益		66,119		48,597	17,521		112,313
法人税、住民税及び事業税	36,100		100			100	
法人税等調整額	13,053	23,046	20,022	20,122	2,924	40,518	40,618
中間(当期)純利益		43,073		28,475	14,597		71,695
前期繰越利益		66,268		19,188	47,079		19,188
中間(当期)未処分利益		109,342		47,664	61,677		90,884

2. 中間貸借対照表

科 目	当 中 間 期 17年9月末	前年中間期 16年9月末	前 期 17年3月末	科 目	当 中 間 期 17年9月末	前年中間期 16年9月末	前 期 17年3月末
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動資産	484,630	403,965	447,066	流動負債	619,112	519,003	551,325
現金及び預金	7,682	33,459	16,248	支払手形及び買掛金	218,787	210,304	200,792
受取手形及び売掛金	87,526	84,695	94,110	短期借入金	216,183	158,688	205,957
棚卸資産	188,043	142,226	150,337	一年内償還予定社債	31,300	96,500	33,900
繰延税金資産	6,580	11,396	7,528	その他	152,842	53,511	110,675
その他	194,870	132,224	178,895	固定負債	380,433	511,189	424,100
貸倒引当金	73	36	53	社債	96,200	98,100	116,500
固定資産	1,041,291	1,061,327	1,010,778	長期借入金	237,184	376,483	260,802
有形固定資産	571,757	560,582	571,316	繰延税金負債	6,412	-	3,248
建物及び構築物	137,076	145,910	141,799	退職給付引当金	10,053	9,607	10,909
機械装置及び運搬具	216,330	241,602	227,972	特別修繕引当金	4,190	4,190	4,190
土地	167,374	145,042	166,495	その他	26,393	22,809	28,451
建設仮勘定	46,937	23,872	31,054	負債合計	999,546	1,030,193	975,426
その他	4,038	4,154	3,995	(資本の部)			
無形固定資産	1,169	1,467	1,335	資本金	262,072	262,072	262,072
投資その他の資産	468,363	499,276	438,126	資本剰余金	61,829	61,829	61,829
投資有価証券	470,093	422,786	421,937	資本準備金	61,829	61,829	61,829
繰延税金資産	-	16,240	-	利益剰余金	150,273	88,131	131,351
その他	19,561	79,044	26,491	利益準備金	38,374	38,374	38,374
貸倒引当金	37	149	44	任意積立金	2,556	2,092	2,092
投資損失引当金	21,254	18,644	10,258	中間(当期)未処分利益	109,342	47,664	90,884
繰延資産	46	50	48	その他有価証券評価差額金	52,554	23,255	27,440
社債発行差金	46	50	48	自己株式	307	140	226
				資本合計	526,422	435,149	482,467
資産合計	1,525,968	1,465,342	1,457,893	負債及び資本合計	1,525,968	1,465,342	1,457,893

(注)

(当 中 間 期)

(前 年 中 間 期)

(前 期)

1. 有形固定資産の
減価償却累計額

1,588,574 百万円

1,618,587 百万円

1,574,947 百万円

2. 保証債務等残高

204,800 百万円

319,078 百万円

271,142 百万円

3. 有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種 類	当 中 間 期 (1 7 年 9 月 末)			前 年 中 間 期 (1 6 年 9 月 末)			前 期 (1 7 年 3 月 末)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	百万円 6,530	百万円 13,731	百万円 7,201	百万円 6,530	百万円 5,884	百万円 645	百万円 6,530	百万円 9,191	百万円 2,661
関 連 会 社 株 式	14,573	109,797	95,224	16,325	50,010	33,684	15,563	72,556	56,993
合 計	21,103	123,528	102,425	22,855	55,894	33,039	22,093	81,748	59,654

参 考 資 料

対 1 6 年 度 下 半 期 比 較 損 益 計 算 書

1 . 連 結 決 算

科 目	1 7 年 度 上 半 期		1 6 年 度 下 半 期		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(経 常 損 益 の 部)					百万円
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高		730,565		663,009	67,556
営 業 費 用					
売 上 原 価	518,570		491,939		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	67,189	585,759	66,517	558,456	27,303
営 業 利 益		144,805		104,553	40,252

営 業 外 損 益 の 部					
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	2,521		1,650		
支 払 利 息	6,495		8,157		
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	6,811		7,117		
そ の 他 の 営 業 外 損 益	15,802	12,964	3,545	2,935	10,029
経 常 利 益		131,840		101,618	30,222

2 . 単 独 決 算

科 目	1 7 年 度 上 半 期		1 6 年 度 下 半 期		増 減
	百万円	百万円	百万円	百万円	
(経 常 損 益 の 部)					百万円
営 業 損 益 の 部					
営 業 収 益					
売 上 高		450,023		415,525	34,498
営 業 費 用					
売 上 原 価	314,184		312,670		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,565	345,750	31,737	344,407	1,342
営 業 利 益		104,273		71,117	33,155

営 業 外 損 益 の 部					
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	4,017		1,893		
支 払 利 息	4,492		5,199		
そ の 他 の 営 業 外 損 益	13,555	14,030	4,329	7,635	6,394
経 常 利 益		90,243		63,482	26,761

(参考資料)

平成17年11月9日
住友金属工業株式会社

1. 全国粗鋼生産量

17年度	
上期	通期見通し
57百万トン	113百万トン程度

2. 当社粗鋼生産量(株住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む)

16年度		17年度	
上期	通期	上期	通期見通し
638万トン	1287万トン	670万トン	1330万トン程度

3. 輸出比率(株住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む…金額ベース)

17年度	
上期	通期見通し
43%	43%程度

< 単独 >

17年度	
上期	通期見通し
41%	41%程度

4. 想定為替レート

17年度上期	17年度見通し
109円/\$	110円/\$程度

5. 為替変動による業績影響(連結)

17年度見通し
\$受取超過額 13億\$/年程度

6. 鋼材平均価格(株住友金属小倉、(株)住友金属直江津、(株)住友金属和歌山を含む)

(単位:千円/トン)

17/上 : 88.5千円/T
17年度見通し : 91千円/T程度

< 単独 >

17/上 : 95.7千円/T
17年度見通し : 98千円/T程度

7. 17年度セグメント別の売上高及び営業損益見通し(連結) (単位:億円)

	上期		通期見通し	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益
鉄鋼	6606	1443	13750程度	2735程度
エンジニアリング	192	22	350程度	50程度
エクステリア	302	14	600程度	35程度
その他	204	12	400程度	30程度

8. 営業損益

	17年度見通し
連結	2750億円程度
単独	2000億円程度

9. 設備投資額、減価償却費（有形固定資産）（単位：億円）

	16年度		17年度見通し	
	連結	単独	連結	単独
設備投資額	603	366	880程度	560程度
減価償却費	792	480	750程度	440程度

10. 人員推移

実働人員（単位：人）

	17/3末	17/9末	18/3末見通し
連結	25,201	25,475	25,500程度
単独	6,585	6,668	6,670程度

出向者を含む在籍人員（単位：人）

	17/3末	17/9末	18/3末見通し
単独	6,747	6,830	6,825程度

11. 損益変動要因分析（連結）

17/上半期 16/上半期

（為替レートTTM 17/上半期：109円/ドル程度 16/上半期：110円/ドル）

損益好転要因		損益悪化要因	
億円		億円	
(販売構成・価格他)	1337	(原材料価格他)	790
(コスト改善)	80	(為替差)	25
合計	1417	合計	815
差引経常利益 602億円好転 17/上：1318億円 16/上：716億円			

12. 借入残高

（単位：億円）

	17/3末	17/9末	18/3末見通し
連結	8,859	7,961	7,100程度
単独	6,171	5,808	5,650程度

以上